令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 学校教育課

シート No. : 43

作成日: 2025.5/8

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅲ学校教育・生涯学習の推進	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 学校教育を充実し、次世代を育てる	社会情勢も大きく変化し、小学校においては複式学級が複数発生する状況になってきたこと、中学校においては単学級が続いている学校があること、クラス替えが出来ない1学年1学級の学校が多くなってきたこと等の理由から、令和3年4月に「常総市立小中学校適正配置実施計画検討委員会」を設置し、令和3年5月に市からの諮問をうけ、児童生徒のより良い教育環境の確保のための実施計画の策定の協議を開始し、児童・生徒の社会性の育成及び互いに切磋琢磨する場として一定規模の児童生徒数を確保するとともに、学校施設の更新計画などの整合性を図りながら子どもたちのより良い教育環境の確保に向けた具体的な方針を示すために令和4年5月に「常総市立小中学校適正配置実施計画」を策定し、本計画に基づき小中学校の適正配置を進めています。	「常総市立小中学校適正配置実施計画」に基づき、市立小中学校の適正配置を進めます。 具体的には、統廃合によりクラス替えができる一定規模の児童生徒数を確保するなど、子どもたちがより良い教育環境で学校生活をおくれるようにするため、段階的に小中学校の適正配置(統廃合)に取り組んでいます。この取り組みを進めるにあたっては、保護者及び地域住民の方々から十分に理解と協力が得られるよう、丁寧に意見交換を行いながら、進めています。
	施策	1 学校教育		
	施策内容	小中学校の適正配置の推進		
その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市立小中学校適正配置実施計画			
事務事業名	市立小中学校の適正配置の推進			

② アクティビティ(活動・事業)とアウトプット(結果)

③ インプット(投入)

アクティビティ(活動・事業)		アウトプット(結果)			R6 予算額	R6 決算額
活動名・事業名(対象年)	R6 活動・事業内容	指標(単位)	R6 目標値	R7 目標値		
常総市立鬼怒中学校閉校準備委員会の運用(R6)	常総市立鬼怒中学校閉校準備委員会	開催回数(回)	2	0	0 千円	0 千円
			R6実績値	2		
常総市立鬼怒中学校閉校準備委員会の運用(R6)	常総市立鬼怒中学校閉校準備委員会・検討部会(閉校式典、記念品の決定・購入、文書・備品の移管、歴史・伝統の保存等)	開催回数(回)	4	0	1,597 千円	753 千円
			R6実績値	4		
常総市立鬼怒中学校閉校準備委員会の運用(R6)	「閉校準備委員会だより」による周知(水海道地区・大生地区・五箇地区・三妻地区世帯に配布)	発行回数(回)	2	0	0 千円	153 千円
			R6実績値	6		
常総市立小中学校適正配置実施計画検討委員会の開催(R6・R7・R8)	常総市立小中学校適正配置実施計画検討委員会	開催回数(回)	1	2	351 千円	60 千円
			R6実績値	1		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム(成果)

指標名	目標値	R6実績値
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合(小学校)	90%	80.8%
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合(中学校)	90%	84.1%
複式学級(小)・単学級(中)が解消した学校数	1校	1校

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
市立小中学校適正配置実施計画に基づき、令和7年3月31日をもって鬼怒中学校が閉校となりました。令和5年度までに、保護者や地域の方々から十分に理解と協力を得られるよう、意見交換会や説明会を実施しながら、慎重に取り組んできたため、閉校準備委員会の円滑な運用を実施することが出来ました。また、常総市立小中学校適正配置実施計画検討委員会にて第2段階である大生小学校と五箇小学校の統合並びに玉小学校、石下小学校と豊田小学校の統合における方針を示したところですが、学校が所在する地域の方々においては、早く情報提供して欲しい声もあったため、特に学校に通う児童生徒や保護者が不安にならないよう、積極的に情報発信をしていくことが重要だと考えています。	☐ コスト ☒ 活動 ☐ 成果 ☐ その他
	今後の方向性 市立小中学校適正配置実施計画に基づき、また、引き続き児童生徒数の状況や保護者や地域の方々の意見を踏まえ、児童生徒にとってより良い教育環境を確保することを第一に段階的に適正配置(統廃合)を進めていきます。また、「既存学校敷地以外での新校舎建設」についても検討を開始したことから、教育委員会としては、財政部局などの関係部局との連携を密にしながら、計画的に実施できるように取り組んでいきます。